

脱炭素社会実現に向けた戦略

取締役メッセージ

2050年度のネットゼロ達成に向けて「脱炭素社会実現に向けたグループ行動計画」を着実に推進します。



取締役
専務執行役員(サステナビリティ推進関連業務担当)
浜本 渉

当社は「**MARK**」に象徴される「共生・共存」「多様な価値観の連繫」「持続可能な社会の実現」の理念のもと、街づくりを通して、地球環境との共生や社会の持続可能性を高める取り組みを積極的に行ってきました。当社の事業を推進することが社会的価値を創出するサステナビリティへの取り組みにつながると考えております。

気候変動への対応は社会全体で取り組むべき喫緊の課題であり、社会基盤の構築・発展を担う当社グループの社会的責務であると捉えております。脱炭素に向けた取り組みを最重要課題とし、グループ長期経営方針「VISION 2025」においても「環境負荷の低減とエネルギーの創出」を重点的に取り組む目標の一つと位置付けています。

温室効果ガス削減目標の設定、TCFD賛同表明、RE100へ加盟、SBTイニシアティブ認定の取得などの気候変動への対応に加え、より高い温室効果ガス削減目標を設定したうえで、目標達成に向けた「脱炭素社会実現に向けたグループ行動計画」を2021年11月に策定いたしました。

行動計画では、保有・運用物件の環境性能の向上や共

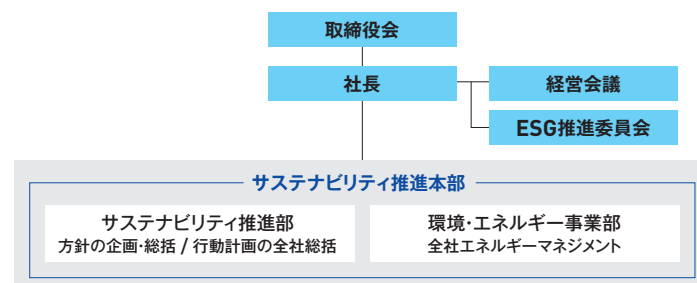
用部の電力グリーン化だけでなく再生可能エネルギーの安定確保に向けた施策や、建設会社等への働きかけを通じた建築時CO₂排出量削減に関する取り組みなどを推進しています。また入居企業の要望に応じて専有部にグリーン電力を供給するサービスを行っております。これは、お客様の脱炭素に向けた取り組みにお応えするとともに、当社事業の差別化を実現する取り組みであり、まさに“脱炭素の実現”という社会的価値と“企業の競争優位性の確保”という経済的価値を結び付けた事業展開といえます。

2022年4月にはサステナビリティ推進本部^{*1}を新設し、行動計画を含むESG・SDGsに関する取り組みを加速させています。行動計画初年度の2021年度において、温室効果ガス排出量は2019年度から2021年度の3年平均で6%減(2018年～2020年度比)、単年度では4%削減(2019年度比)を達成いたしました。また気候変動部門の最高評価である「CDP2021気候変動Aリスト」企業にも認定されました。

今後も行動計画に基づき、さまざまなステークホルダーの皆様と力を合わせて、社会全体での脱炭素に向けた取り組みに貢献してまいります。

サステナビリティ推進体制^(※1)

当社グループの「脱炭素社会実現に向けたグループ行動計画」推進体制のさらなる強化を含め、ESG・SDGsに関する取り組みを加速するため「サステナビリティ推進本部」を新設しました。



温室効果ガス排出量削減目標

当社の温室効果ガス排出量削減目標の詳細は、こちらをご覧ください。
https://www.mitsui-fudosan.co.jp/esg_csr/carbon_neutral/

当社グループの目標 グループ全体の温室効果ガス排出量を

2030年度までに**40%削減**^{*2}(2019年度比)

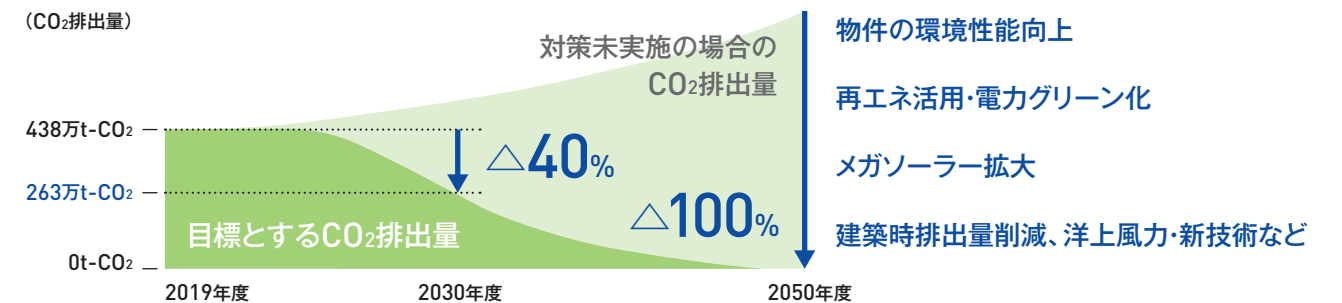
SBTイニシアティブより「1.5°C目標」認定取得済 P.74

^{*2} SCOPE1+SCOPE2は2030年度までに46.2%削減(2019年度比)

2050年度までに
ネットゼロ

2021年度実績

3年平均^{*3}
△6%
(2018～2020年度と
2019～2021年度の比較)



^{*3} 当社グループの温室効果ガス(Scope1,2,3の合計)のうち過半を、賃貸用建物竣工時・販売用建物販売時に計上する建築時排出(Scope3-1,3-2)、販売用建物解体まで将来の運用時排出(Scope3-11)が占めます。この排出量は各年度の竣工・販売物件の増減により大きく変動するため、単年度の排出量だけでは削減効果を検証できません。当社グループでは、単年度だけでなく3年間の平均排出量を比較することによって、排出量の削減が進んでいるか、検証することとしました。

脱炭素社会実現に向けたグループ行動計画 進捗状況

詳細は、こちらをご覧ください。
https://www.mitsui-fudosan.co.jp/esg_csr/kpi_progress/

行動計画	2021年度の主な進捗状況
行動計画① ● 新築物件:全物件で、ZEB/ZEH水準の環境性能を実現 ● 既存物件:物件の省エネ性能向上を図るリニューアルオンサイトでの再生可能エネルギーの創出	<ul style="list-style-type: none"> ● 新築物件:「脱炭素行動計画」後の着工物件は、原則全物件でZEB/ZEH水準の環境性能を実現 ● 既存物件:随時、省エネ性能向上リニューアルを実施(霞が関ビルディング、グラントウキョウノースタワー等でのLED化工事等)
行動計画② ● 2022年度までに首都圏25棟の物件共用部・自用部の電力グリーン化 ● 2030年度までに物件共用部・自用部の電力グリーン化	<ul style="list-style-type: none"> ● 東京電力、中部電力、関西電力の三大都市圏にて小売電気事業者と包括協定を締結
行動計画③ ● 入居企業・購入者の皆様へのグリーン化メニューの提供	<ul style="list-style-type: none"> ● グリーン電力導入契約済み 累計20件
行動計画④ ● 2030年度までに総出力:約17.5万kWのメガソーラー開発	<ul style="list-style-type: none"> ● 5カ所の発電所が稼働済み(苫小牧・八戸・山陽小野田・大分・大牟田)
行動計画⑤ ● 建築時CO ₂ 排出量を正確に把握するツール整備 ● 建設会社等に削減計画書の提出を義務化	<ul style="list-style-type: none"> ● 「資材量積み上げ方式」による建築時CO₂排出量算出「建築時GHG排出量算出マニュアル」を策定(2022/3/31 ニュースリリース)
行動計画(その他) ● 外部認証の取得 ● ICP(社内炭素価格制度)の導入 ● 行動計画推進のための体制	<ul style="list-style-type: none"> ● GRESB(既存物件運用)への参加に向けた準備 ● 外部認証を取得済み累計30物件(2021年度7物件)(主な物件)<ul style="list-style-type: none"> ・ MFLP船橋Ⅲ・CASBEE-建築(新築)Sランク ・ 日本橋高島屋三井ビル:DBJ Green Building認証 5スター ● 新規開発物件において、ICPを導入 ● 「サステナビリティ推進本部」を新設^{*1}